⑽　専任の監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること（入札説明書による。）。
⑾　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、請負者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑿　手続きにおける交渉の有無　無。
⒀　契約書作成の要否　要。
⒁　本工事においては、短い間隔で出来高に応じた部分払いや設計変更協議を実施する「出来高部分方式」を採用する。
⒂　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒃　関連情報を入手するための照会窓口　上記5⑴に同じ。
⒄　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記2⑵に掲げる一般競争参加資格を受けていない者でも上記5⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒅　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
⒆　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidekazu Maekawa, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Route49 Agekawakairyou Shinagekawa Tunnel
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 18 October 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 12 : 00 A.M. 6 January 2011 (tenders brought with 12 : 00 A.M. 6 January 2011 tenders submitted by mail 12 : 00 A.M. 6 January 2011)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-Chou, Chuou-Ku Niigata-shi, Niigata-Ken, 950―8801 Japan, TEL 025―280―8880 ex. 2526

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
平成22年9月6日
支出負担行為担当官
中部地方整備局長　富田　英治
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第２号

1　業務概要
1）品目分類番号　42
2）業務名　H22静岡県警察学校本館設計業務（電子入札対象案件）
3）業務内容　本業務は、静岡県藤枝市下之郷1685―1に計画する静岡県警察学校本館の基本設計、実施設計及び積算業務等を行うものである。
4）履行期限　契約締結日の翌日から平成23年9月30日まで。ただし、特記仕様書（案）二.5．設計業務の内容及び範囲⑴及び⑵については平成23年6月30日一部完成。
5）入札方式等　本手続きは、参加表明書及び企画提案書を同時に提出するものである。本業務は資料提出、見積書提出を電子入札システムで行う対象業務である。電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のＩＣカードのみである。なお、電子入札によりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札に代えることができる。
6）本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした企画提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　企画提案書の提出者として選定されるために必要な要件
企画提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。なお、企画提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。選定通知の日は平成22年11月12日を予定する。
1）基本的要件　企画提案書の提出者は次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度建築関係建設コンサタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　申請書等の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
※①⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも参加表明書及び企画提案書を提出することができるが、選定通知の日までに当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は平成22年11月12日を予定する。
②　設計共同体　①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成22年9月6日付け中部地方整備局長）に示すところにより中部地方整備局長からH22静岡県警察学校本館設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けている又は申請を行っていること。なお、設計共同体で参加する場合、管理技術者は設計共同体の代表者から配置されていること。
2）業務実施体制に関する要件　参加表明書に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。
①　総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分を再委託しないこと。
②　業務の分担構成が、不明確又は不自然とならないこと。
③　管理技術者及び主たる分担業務分野（建築分野）の主任担当技術者は、参加表明者及び企画提案書の提出者の組織に所属していること。